

公的負担と企業行動 ——企業アンケートに基づく実証分析——

小林 庸平・久米 功一
及川 景太・曾根 哲郎

要約

急速な少子高齢化が進む我が国にとって、企業の成長と税・社会保険料の負担の両立は喫緊の課題であるが、これまでの企業負担に関する研究は、社会保険料事業主負担の賃金への帰着問題に関するものが多かった。本稿は、公的負担に関する企業アンケートを用いて、社会保険料(年金・医療)と法人税の性質の違いや、労働・資本調整、賃金・雇用調整、正規労働・非正規労働の調整、企業の前転(価格への転嫁)・後転(労働者への転嫁)の選択、時間軸における対応の違いの可能性について、複数の仮説を分析した。

その結果、企業は多様な負担吸収・利益分配行動をとる用意があること、社会保険料の変化は正規労働者の賃金・雇用に大きな影響を及ぼすが、法人税は設備・研究開発投資に影響を及ぼす傾向が強いこと、短期的には利益の増減で対応する傾向が強いが、中期的には雇用・賃金や投資などで対応する割合が高くなること、流動性制約に直面している企業は手元キャッシュを重視すること、規模の大きな企業は公的負担を外部に転嫁することなどがわかった。

これらの結果は、公的負担の議論や制度設計において、社会保険料事業主負担の賃金への帰着の問題だけでなく、公的負担が及ぼす企業行動への多様な影響や、調整コストの違いを考慮する必要があることを示唆している。

I はじめに

世界的にみても急速な少子高齢化社会を迎える我が国にとって、財政と社会保障の改革が喫緊の課題となっている。高齢化に伴って増大する社会保障給付に対応するためには、税や社会保険料の負担を増加させざるを得ないが、労働力人口の減少によって潜在成長率の低下が予想される日本においては、経済成長を可能な限り阻害しない形で税や社会保険料の負担を増加させていくことが重要である。そのためには、経済成長の主たる担い手である企業の行動が、税率や社会保険料率の変化によってどのような影響を受けるのか、ミクロ的な定量分析を行うことが不可欠となる。

税や社会保険料といった企業の公的負担に関する実証的研究は、海外で精力的に進められてきた。社会保険料の転嫁と帰着については、国別データを用いて労働需要関数の推定を行ったBrittain〔1971〕や、スウェーデンの1950～1979年の時系列データを用いて分析したHolmlund〔1983〕、アメリカの産業別保険料率データを用いたGruber and Krueger〔1991〕など、欧米では古くから精力的に分析が積み重ねられてきた。Baicker and Chandra〔2006〕は、社会保険料負担が雇用水準や非正規化に与える影響を実証的に分析している。法人税の転嫁と帰着については、Harberger〔1962〕が古典的な研究である。Harberger〔1962〕は閉鎖経済を想定した静学的モデルによって法人税の帰着を分析している。一

方日本では、データの制約もあり企業の公的負担に関する実証研究はあまり蓄積されてこなかったが、近年、社会保険料の転嫁と帰着の分析については、マクロの賃金データを用いた分析や産業別データを用いた分析、健康保険組合別データを用いた分析、企業の財務データを用いた分析など、多様な実証研究が現れ始めている。法人税の転嫁と帰着に関する近年の実証分析は非常に少ないが、シミュレーション分析によって法人税の転嫁と帰着を分析する研究も出てきている。

このように、日本においても公的負担が企業行動に与える影響について少しずつ研究が進んできているが（詳細は次節参照）、以下のような課題が残されている。第一が、企業の公的負担が及ぼす幅広い影響の分析である。日本の先行研究の多くは、社会保険料率の変化と賃金への転嫁に着目している。しかし実際には、社会保険料率の変化は、賃金だけではなく雇用量や設備投資・研究開発投資などに影響する可能性がある。第二は、一点目とも関連するが、製品・サービス価格や原材料・仕入価格への影響である。企業の生産コストが上昇した場合、製品・サービス価格に転嫁¹⁾したり、原材料・仕入れ価格を抑制したりする可能性がある。第三は時間軸の考慮である。社会保険料率や法人税率が変化したとしても、調整コストの観点から企業はすぐには雇用や投資の調整は行わない可能性がある。しかし既存研究の多くは、こういった時間的なラグや調整コストを捨象して分析を行っている。第四は企業属性による反応の違いである。例えば、企業の規模や財務体質によって、公的負担の吸収方法が異なってくる可能性があるが、既存研究では社会保険料率が変化したときの平均的な企業行動を捉えるに留まっている。

以上の課題を克服するべく、本稿では、企業に対するアンケート調査を企業レベルの個票データにマッチングすることで、公的負担が企業行動に及ぼす影響を幅広く分析する。その際、残されている上述の課題に留意しつつ、公的負担の変動と企業行動に関するいくつかの仮説を検証する。仮説の具体的な内容については後述するが、本稿で検証するのは、仮説1「公的負担の変動は直接的

な手段によって調整される」、仮説2「公的負担の変化は調整コストを考慮して転嫁される」、仮説3「流動性制約に直面している企業は手元キャッシュを重視する」、仮説4「交渉力の高い企業は公的負担を外部に転嫁する」、仮説5「海外展開を行っている企業は利益を変化させない」、仮説6「外資比率の高い企業は利益の確保を重視する」、仮説7「非正規比率の高い企業は非正規雇用による調整を優先する」、仮説8「平均賃金の高い企業は雇用・賃金調整を行わない」という8つである。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、日本における企業の公的負担の実証分析を概観する。第Ⅲ節では、本稿の分析の枠組みとデータについて詳述すると共に、本稿で検証する8つの仮説を提示する。第Ⅳ節は分析結果とまとめであり、第Ⅴ節は結語である。

Ⅱ 日本における実証研究

本節では、日本における企業の公的負担に関する実証研究のうち、近年研究が蓄積されてきた社会保険料の転嫁と帰着に関する分析を中心に、研究動向を整理する。

Komamura and Yamada [2004] は、健康保険組合単位のパネルデータを作成し誘導型賃金関数を推定した結果、健康保険料の事業主負担の100%が被用者に帰着しているという結論が得られている。Tachibanaki and Yokoyama [2008] は、産業別の誘導型賃金関数を推定し、社会保険料率から賃金への影響を検証している。推定結果によると社会保険料の被用者負担が事業主に転嫁されており、Komamura and Yamada [2004] と正反対の結論が得られている。岩本・濱秋 [2006] および Hamaaki and Iwamoto [2010] は上述の2つの分析を批判的に再検証している。Komamura and Yamada [2004] に関しては、賃金から保険料率への逆の影響の可能性を指摘した上で、実証的にもそれを確認している。Tachibanaki and Yokoyama [2008] については、実質賃金と社会保険料率は時系列方向にトレンドが存在し、見せかけの相関が生じている可能性を指摘し、トレン

ドをコントロールして誘導型賃金関数を再検証したところ、事業主負担保険料率の賃金に与える影響は有意ではなくなることを確認している。

上述の文献は、社会保険料負担を説明変数とする誘導型賃金関数を推定することで公的負担の労働者（賃金）への帰着を分析するものであるが、酒井〔2006〕は、2003年4月の総報酬制導入による実質的な事業主負担増減が賃金に与えた影響を実証分析している。分析の結果、総報酬制の導入による実質的な事業主負担の増大は賃金に対し有意に負の影響を与えたとしている²⁾。さらに酒井〔2006〕は企業アンケート調査に基づき、事業主負担増加に直面した企業の賃金・雇用調整行動について分析を行い、①企業は事業主負担の上昇に直面しても基本給削減・雇用調整共に困難と考えていること、②企業負担の調整手段は業種特性や経営状況に依存していること、を指摘している³⁾。Miyazato and Ogura〔2010〕は、非正規雇用者の賃金に着目している。日本では、非正規雇用者のほとんどを社会保険に加入させる義務がないため、社会保険料率の増加は、正規雇用者の単位労働コストを増加させる一方で、非正規雇用者には影響を与えないため、企業は相対的に割安となる非正規雇用者を増加させる可能性がある。分析の結果、社会保険料負担の増加は、正規雇用と非正規雇用の賃金格差を縮小させることを確認している。金〔2008〕は、社会保険料の代理変数として上場企業の福利厚生費を用いて⁴⁾、福利厚生費の増加が雇用量を有意に減少させるかどうかを、パネル分析によって検証している、その結果、福利厚生費の上昇が有意に雇用を減少させるとの結論を得ている。Kobayashi et al.〔2013〕は社会保険料負担が雇用に与える影響を分析しており、生産財市場で厳しい競争に直面している企業や労働組合のない企業などは、社会保険料負担の増加に対して、正規雇用量を減少させ、パート雇用への代替を図っていることを確認している。

日本における法人税の転嫁と帰着の先行研究はあまり多くないが、理論的な分析は西野〔1998〕が行っている。実証的な分析については、土居〔2010〕が簡単な動学的な一般均衡モデルを構築し、

法人税の転嫁と帰着をシミュレーション分析している。シミュレーション分析結果より、土居〔2010〕は、法人税負担は長期的にはすべて労働者が負担するとの結論を得ている。また、法人税負担の転嫁と帰着を直接的に分析したものではないが、税負担が設備投資に及ぼす影響を検証したものととして、Tax-adjusted Qを用いた上村・前川〔2000〕やHamaaki〔2008〕の実証研究がある。

以上のように、企業の公的負担と企業行動に関する分析は、賃金減少という形をとった労働者への転嫁の問題を中心に、公的負担増に対する企業の多様な調整手段の可能性、正規・非正規労働の代替、雇用調整、設備投資への影響などに分析が広がっている。本稿では、アンケート調査をもとに、公的負担に対する企業の多様な対応とその特徴を明らかにする。

Ⅲ 分析方法

1 データ

分析に用いるデータは、経済産業省委託調査（三菱総合研究所が実施）「税・社会保険料等の企業負担に関する意識調査」（以下、意識調査）と、経済産業省「企業活動基本調査」（以下、企活）をマッチングしたデータセットである。「意識調査」は、平成20年度企業活動基本調査に対して回答を行った企業全社（経営企画部署宛てに送付）に対する郵送のアンケート調査であり、実施期間は2010年1月18日～2月22日、発送数は29,080社、有効回収数は3,986社、回収率は13.7%である。

この調査では、各企業に過去5年間における社会保険料負担増への対応や、今後の社会保険料負担増への対応、法人実効税率が増減した場合への対応について、どのように負担を吸収し、利益を分配するかを定量的に聞いている。具体的には、「製品・商品サービス価格を値上げする」、「原材料や仕入れ価格を抑える」、「従業員の賃金を削減する」、「設備・研究開発投資を抑える」、「雇用量を削減する」、「利益（資本の取り分）を削減する」というそれぞれの項目について、合計が100%になるように負担吸収割合を尋ねている⁵⁾。

また、具体的な削減内容を把握するために、付問として、「従業員の賃金を削減する」と「雇用量を削減する」を選択した場合には「正規労働者」と「非正規労働者」の割合を質問している。そのため、企業の公的負担が変動した場合について、単に雇用や賃金への影響だけではなく、正規・非正規の代替、設備・研究開発投資や前転（価格）への影響についても把握することが出来る。また、公的負担の増加に対して、企業は、短期的には可変費用のみで調整するが、中長期的には固定費用にも手を付ける可能性がある。「意識調査」では、短期的対応と中期的対応に分けて質問しているので、この違いにも注目する。本稿では、公的負担の負担吸収・利益分配方法について、平均的な傾向を把握すると共に、企業規模や就業形態、収益性、産業といった企業属性別にどういった違いが生じているのかを計量的に分析する。

2 分析の枠組み

「意識調査」では、企業の公的負担の変化について、いくつかのシナリオを設定しており、本稿でも(1)過去5年間の社会保険料（年金および医療）負担増加、(2)将来の社会保険料負担の増加（単年度で0.5%上昇および5年間で5%上昇）、(3)将来の法人実効税率の増減、の3つを取り上げる。これらのシナリオのもとで、企業の公的負担の変化が企業行動に及ぼす影響について、社会保険料（年金・医療）と法人実効税率や負担の増減の違いや、企業の前転（価格への転嫁）・後転（労働者への転嫁）の選択、短期と中期における対応の違いについて、その決定要因となり得る企業属性や市場環境の面から定量的に明らかにする。具体的には、企業の負担吸収・利益分配割合を被説明変数、企業属性を説明変数とした回帰分析を行う。その際、負担吸収・利益分配方法に補完関係や代替関係がある可能性を考慮して、SUR（見かけ上無関係な回帰）推定を行う。具体的には以下の式を推定する。

$$\begin{aligned} \text{Response}_{ij} = & X_i\beta_{1...3} + PS_i\beta_4 + dMF_i\beta_5 \\ & + EX_i\beta_6 + dAF_i\beta_7 + dAFA_i\beta_8 \\ & + FDI_i\beta_9 + FI_i\beta_{10} + DT_i\beta_{11} \\ & + EMP_i\beta_{12...14} + dLC_i\beta_{15} \\ & + IR_i\beta_{16} + \varepsilon_{ij} \end{aligned}$$

i は企業を表す添え字、 ε_{ij} は誤差項ベクトルである。 Response_{ij} は公的負担の変更に対する負担吸収・利益分配割合である。公的負担が増加する場合は負担吸収割合を表し、添え字 j は、①製品・商品サービス価格を値上げする、②原材料や仕入れ価格を抑える、③正規労働者の賃金を削減する、④非正規労働者の賃金を削減する、⑤設備・研究開発投資を抑える、⑥正規労働者の雇用を削減する、⑦非正規労働者の雇用を削減する、⑧利益を削減する⁶⁾、という8項目を表す。逆に、公的負担が減少する場合は利益分配割合を表す。負担吸収・利益分配割合の合計は100%であるため、 $\sum_{j=1}^8 \text{Response}_{ij} = 100\%$ となる。

X_i は企業属性行列であり、企業規模を表す変数として、資本金（百万円）、従業者数（人）、企業の成長・成熟度を表す企業年齢（年）からなる。次に、企業の収益性を表す変数として、売上高経常利益率 PS を用いる。 dMF は製造業ダミー変数、 EX は輸出比率（＝輸出／売上高）、 dAF は海外に子会社・関連会社を有する企業は1となるダミー変数、 $dAFA$ はアジアに子会社・関連会社を有する企業は1となるダミー⁷⁾、 FDI は企業の資本金に占める海外関係会社への株式および出資金残高、 FI は外資比率である。なお、説明変数に d が付されたものは、すべてダミー変数である。企業の財務の健全性を表す比率として負債比率 DT 、従業者に関する属性ベクトル EMP については、就業構造を表す変数として、パート比率（＝パート従業者数／全従業者数）、派遣比率（＝派遣従事者受入数／全従業者数）、平均賃金（＝給与総額／全従業者数）を用いる。なお、これらの就業構造を表す変数については、内生性が疑われるため、結果の解釈については一定の留意が必要である。企業の直面する市場環境の変数として、市場トップ

ダミー *dLC* は（意識調査において「価格、品質ともに市場をリードするリーディングカンパニー」と回答した企業）を用いる。*IR* は過去の社会保険料増への対応の分析のみで考慮する変数であり、近年（5年以内）の最新年における医療保険料の変更（企業の負担する保険料率の変動幅、%）を用いる。ここではSUR推定を用いることで、 ε_{ij} の各要素間の相関を許した推定を行う⁸⁾。

3 検証仮説

分析にあたっては、以下の8つの仮説を検証していく。

第一の仮説は「公的負担の変動は直接的な手段によって調整される」である。公的負担のうち、社会保険料負担の変化は主として正規労働者の労働コストを変化させ、法人税負担の変化は資本収益率を変化させる。そのため、前者については正規雇用の雇用量や賃金に大きな影響を与えるが、非正規雇用の雇用量・賃金や投資にはあまり影響を与えないと考えられる。また、後者については設備投資や研究開発投資に大きな影響を与えると考えられる。

第二の仮説は「公的負担の変化は調整コストを考慮して転嫁される」である。雇用量や賃金、投資は、調整コストによって短期的には変動させることが難しいと考えられる。そのため公的負担の変動に対して、企業は短期的には利益の調整によって対応するものと考えられるが、中長期的には雇用・賃金・投資などによる対応割合を高めていくものと考えられる。

第三の仮説は「流動性制約に直面している企業は手元キャッシュを重視する」である。流動性制約に直面している企業は、外部からの資金調達に難しいため、企業経営において手元キャッシュを重視すると考えられる。この仮説が成り立つのであれば、負債比率の高い企業や利益率の低い企業は手元キャッシュを重視するため、公的負担の変動に対して利益の調整以外で対応する傾向が強くなるはずである。

第四の仮説は「交渉力の高い企業は公的負担を外部に転嫁する」である。企業規模の大きい企業

などは、外部に対する交渉力が高いと考えられるため、公的負担の変動を製品・サービス価格や仕入価格を変化させることで、外部に転嫁する傾向が強いと考えられる。

第五の仮説は「海外展開を行っている企業は利益を変化させない」である。海外展開を行っている企業は、公的負担が変化したとしても生産拠点のシフトによって対応することが可能であるため、雇用や投資を維持・拡大するために、利益を変化させない傾向があると考えられる。

第六の仮説は「外資比率の高い企業は利益の確保を重視する」である。自社の株式に占める外資比率の高い企業は、資本市場の圧力にさらされている度合いが高いと考えられる。そのため、公的負担が増加するケースでは企業の利益をあまり変化させず、逆に公的負担が軽減されるケースでは企業利益の増加させる傾向があるものと考えられる。

第七の仮説は「非正規比率の高い企業は非正規雇用による調整を優先する」である。企業が不確実性への対応として企業が非正規雇用比率を高めているのであれば、公的負担の変動に対しても、非正規雇用による調整を優先的に行うものと考えられる。

第八の仮説は「平均賃金の高い企業は雇用・賃金調整を行わない」である。効率賃金仮説が成り立つのであれば、企業は質の高い労働者を確保するために高い賃金をオファーしていることになる。そのため、平均賃金の高い企業ほど、賃金・雇用調整を行わない傾向があると考えられる。

4 説明変数の基本統計量とサンプルセクション

前述の通り、本稿の分析は企活の調査対象企業に対するアンケート調査を用いるが、アンケート回答率は15%弱であり、アンケートの回答に何らかの系統的なバイアスがある場合、推定結果にも偏りをもたらす可能性がある。サンプルセクションバイアスについては、Heckmanの2段階推定などによって推定結果を補正することが一般的である。Heckmanの2段階推定を行うためには、

アンケート調査への回答メカニズムをモデル化する必要があるが、アンケート調査への回答メカニズムは十分には解明されておらず、モデル化は容易ではない。そこで本小節では、分析に用いたサンプルと企活の調査対象企業⁹⁾の記述統計を比較することによって、セレクションバイアスの可能性を議論する。

説明変数について、分析サンプルおよび企活調査対象企業の基本統計量を示したものが表1である¹⁰⁾。資本金や従業員数の平均値をみると、企活と比較して分析サンプルの企業は若干小規模な企業が多い。また外資比率についても、分析サンプルの平均値は母集団と比較すると小さい。これらの変数は企業活動基本調査においても標準偏差が大きいいため、こうした差が生じたものと考えられる。しかしながら、その他の変数については、平均および標準偏差ともに非常に近い値となっている¹¹⁾。もちろん、観測されない要因によって系統的なバイアスがもたらされる可能性は否定できないが、記述統計を見る範囲ではサンプルに大きな偏りは確認できないため、分析サンプルが代表性を有しているものと仮定して以降の分析を行う。

Ⅳ 分析結果

1 単純集計結果

過去の社会保険料負担増加、将来の社会保険料負担の増加、法人実効税率の増加に対する負担吸収割合を表2、法人実効税率の減少に対する利益分配割合を表3に示す¹²⁾。

負担吸収割合をみると、いずれも「利益の削減」によって対応する割合が50%程度と最も高くなっている。雇用に対する影響をみると、「正規労働者の賃金削減」と「正規労働者の雇用削減」による吸収割合がそれぞれ10%程度であるのに対して、「非正規労働者の賃金削減」が2%程度、「非正規労働者の雇用量削減」が3%程度である。このことから、企業の公的負担の拡大は主として正規労働者の賃金・雇用への転嫁によって吸収される可能性が高い。この結果は、非正規労働者が社会保険料負担の影響を受けにくいことに起因すると考えられ、Miayazato and Ogura [2010] や Kobayashi et al [2013] と整合的である。また、雇用への影響は、法人実効税率の上昇よりも社会

表1 説明変数の基本統計量

	分析サンプル			企業活動基本調査		
	観測数	平均	標準偏差	観測数	平均	標準偏差
資本金(百万円)	2915	1190.5	15574.7	29075	1505.1	12998.6
企業年齢(歳)	2915	41.1	18.6	29075	40.2	19.6
従業者数(人)	2915	311.7	895.7	29075	432.3	1477.7
売上高経常利益率	2915	0.044	0.071	29027	0.044	0.095
製造業ダミー	2915	0.461	0.499	29080	0.459	0.498
輸出比率	2915	0.024	0.093	29080	0.027	0.098
海外子会社ダミー	2915	0.145	0.353	29080	0.165	0.371
アジア子会社ダミー	2915	0.129	0.335	29080	0.145	0.353
海外子会社資本金比率	2915	0.352	2.132	29080	0.395	3.294
外資比率(%)	2915	0.674	5.718	29075	2.044	11.887
負債比率	2915	0.667	0.254	28361	0.671	0.331
パート比率	2915	0.147	0.218	29080	0.159	0.228
派遣比率	2915	0.064	0.225	29080	0.068	0.204
平均賃金(百万円)	2915	4.386	1.741	29075	4.438	1.907
市場トップダミー	2915	0.100	0.300	-	-	-
社会保険料率の増加(%pt)	780	1.124	2.332	-	-	-

保険料率の上昇の方が顕著である。

医療保険料の増加と比較して、年金保険料の増加は、雇用・賃金調整による負担吸収割合が高くなっている。労働者が、年金と貯蓄を代替的なものだと考え、医療保険に比べて対価性の高いものだと考えるのであれば、年金保険料が増加したとしても労働供給をあまり変化させない可能性がある。企業はそれを踏まえて雇用・賃金調整を行っている可能性が示唆される。また調査時点から過去5年間において、年金保険料率は上昇していたが、医療保険料率はあまり上昇していなかった時期であることも、こうした結果が得られた一因かもしれない。

「設備・研究開発投資の抑制」についてみると、社会保険料が上昇した場合よりも、法人実効税率

が上昇した場合の方が、吸収割合が高くなっている。法人実効税率の増加は、雇用よりも投資に大きな影響を与えるものと考えられる。

逆に、法人実効税率が減少する場合は、正規労働者の賃金増加によって利益が分配される割合が大きく(17.3%)、正規労働者と非正規労働者の雇用量の増加は小さいことから(それぞれ6.3%、1.5%)、法人実効税率の減少は、主として既に雇用されている正社員の賃金増に寄与するといえる。また、法人実効税率が増加する場合、原材料・仕入れ価格を抑制する割合が高いが(13.5%)、減税された場合、原材料・仕入れ価格を引き上げる割合は低い(3.3%)。法人実効税率増減への企業の対応の非対称性は、外部の製品市場(企業間取引)よりも内部の労働市場(労使交渉)の方が、

表2 負担吸収割合の基本統計量

		製品・ サービス価格 の値上げ	原材料・ 仕入れ 価格の抑制	正規 労働者の 賃金削減	非正規 労働者の 賃金削減	設備・ 研究開発 投資抑制	正規 労働者の 雇用量削減	非正規 労働者の 雇用量削減	利益の 削減
過去の年金保険料 増加への対応	平均	6.1	10.7	11.2	1.4	5.2	10.4	3.3	51.7
	標準偏差	17.5	22.0	21.9	5.7	15.3	20.9	11.4	44.2
	観測数	2753							
過去の医療保険料 増加への対応	平均	5.1	9.4	10.0	1.4	4.6	9.3	2.8	57.4
	標準偏差	15.8	21.2	20.9	6.7	13.8	20.1	10.2	43.6
	観測数	827							
社会保険料が単年度で0.5% 上積みする場合の対応	平均	7.6	13.0	13.0	2.0	5.7	12.7	3.9	42.0
	標準偏差	19.4	23.2	22.2	6.3	15.7	21.9	12.0	42.3
	観測数	2822							
社会保険料が5年間で5% 上積みする場合の対応	平均	10.6	12.0	16.0	2.8	6.1	14.8	4.3	33.4
	標準偏差	21.1	19.6	21.5	7.0	14.8	20.9	11.3	37.2
	観測数	2888							
法人実効税率が増加する 場合の短期的対応	平均	7.1	13.5	11.0	1.8	7.9	8.4	3.0	47.2
	標準偏差	18.9	23.2	19.8	5.9	18.9	16.2	10.2	42.8
	観測数	2915							
法人実効税率が増加する 場合の中期的対応	平均	10.8	13.5	12.0	1.9	8.7	9.8	3.2	40.1
	標準偏差	22.3	21.6	19.5	5.9	19.0	16.8	9.9	40.8
	観測数	2908							

表3 利益分配割合の基本統計量

		製品・ サービス価格 の値下げ	原材料・ 仕入れ価格の 引き上げ	正規 労働者の 賃金増加	非正規 労働者の 賃金増加	設備・ 研究開発 投資増加	正規 労働者の 雇用量増加	非正規 労働者の 雇用量増加	利益の 増加
法人実効税率が減少する 場合の短期的対応	平均	5.5	3.3	17.3	2.0	11.2	6.3	1.5	52.9
	標準偏差	18.5	12.5	27.0	6.5	23.5	15.0	6.3	42.7
	観測数	2547							
法人実効税率が減少する 場合の中期的対応	平均	6.8	3.7	15.0	2.3	13.9	7.8	1.9	48.6
	標準偏差	19.5	12.6	23.3	7.2	25.1	15.5	7.4	41.7
	観測数	2326							

調整費用が小さいことを示唆している。さらに、法人実効税率が増加した場合の設備・研究開発投資の抑制割合よりも、法人実効税率が減少した場合の設備・研究開発投資の増加割合の方が大きいことから、法人実効税率の減少は投資促進効果が大きい可能性が示唆される。

2 計量分析①：過去の社会保険料増加への対応

次に、企業の公的負担の増減による負担吸収・利益分配の方法が、企業属性によってどのように異なるのかについて、SUR推定によって分析する。表4は、過去の社会保険料（年金および医療）増加への対応を被説明変数とした場合の推定結果である。なお、過去の医療保険料増加の分析については、過去5年以内に保険料が増加した企業のみを分析対象としているため、サンプルサイズが小さくなっている。

過去の年金保険料増加への対応の推定結果をみると、企業規模（資本金・従業員数）や企業年齢、外資比率は、あまり大きな影響を与えていない。外資比率の高い企業は資本市場からのプレッシャーが強く、短期的な利益を追求しがちとの指摘もあるが、この推定結果からはその傾向は確認できない。売上高経常利益率の推定値をみると、「利益の削減」について係数がプラスで有意であり、その他の係数はおおむねマイナスになっているため、利益率の高い企業は、まずは利益の削減によって社会保険料増加の負担を吸収する傾向が高い。アジア子会社ダミーについては、「原材料・仕入れ価格の抑制」でプラスになっており、アジアに子会社を展開している企業は、投入コストの抑制で対応する傾向が確認される。負債比率の係数をみると、「利益の削減」の係数がマイナスで有意である一方で、「製品・サービス価格の値上げ」と「非正規労働者の雇用削減」の係数がプラスで有意となっている。負債比率が高く、外部からの資金調達に厳しいような企業は、手元資金を確保する観点からも利益を取り崩す余裕が少なく、前転やコスト削減によって負担を吸収する傾向があるといえる（酒井〔2006〕と整合的）。パート比率および派遣比率をみると、いずれも「非正規

労働者の雇用削減」の係数がプラスで有意になっている。パート比率や派遣比率の高い企業は、外部ショック（年金保険料の増加という正社員の雇用コストの増加など）への対応を容易にするため、あらかじめ非正規労働者を多く活用していると考えられる¹³⁾。また、「正規労働者の賃金削減」に対しては、パート比率は負、派遣比率は正の符号をとっている。賃金コストの面からみて、正社員とパートは補完的であり、正社員と派遣は代替的であるといえる。「正規労働者の雇用削減」については、パート比率の係数が有意に負になっており、生産要素の観点からみても、正社員と補完的であるといえる。平均賃金の高い企業は、正社員の雇用・賃金調整で対応する傾向が弱い。Ariga and Kambayashi〔2010〕では、賃金調整によって労働者の確保が難しくなることが懸念される場合、賃金調整をあまり行わないという結果が得られている。賃金が労働生産性の代理変数となっているのであれば、生産性の高い労働者を必要としている企業は、生産性の高い労働者を確保するために正社員の雇用・賃金調整はあまり行わない可能性が示唆される。効率賃金仮説が示唆するように、企業は高い賃金を労働者にオファーすることで、質の高い労働者を確保しようとしている可能性がある。ただし、これらの就業構造を表す変数の結果については、前述の通り内生変数である可能性が高いため、結果の解釈には一定の留意が必要である。

過去の医療保険料増加への対応について、企業年齢は、「利益の削減」に有意に正に影響している。将来の受け取りのための年金保険料と異なり、医療保険料は現役世代が享受できるサービスであり、企業年齢が従業員年齢を代理しているならば、企業年齢の高い企業では、医療保険料引き上げを利益減少で調整する傾向があると推測される。負債比率の係数をみると、前述の年金保険料の増加における前転シナリオとは逆に、「利益の削減」で有意に正、「製品・サービス価格の値上げ」・「原材料・仕入れ価格の抑制」で負となっている。現役世代のための保険料引き上げに対しては、製品価格に転嫁せず近視眼的に利益を削減して医療保険

表4 過去の社会保険料増への対応のSUR推定

	過去の年金保険料増加への対応					過去の医療保険料増加への対応							
	製品・サービス 価格の上上げ	原材料・仕入 価格の上上げ	正現労働者の 賃金削減	正現労働者の 雇用量削減	利益の削減	製品・サービス 価格の上上げ	原材料・仕入 価格の上上げ	正現労働者の 賃金削減	正現労働者の 雇用量削減	利益の削減			
資本金	2.55e-05 (2.73e-05)	1.22e-05 (3.42e-05)	-6.03e-06 (8.92e-06)	-7.23e-06 (2.38e-05)	-1.25e-05 (6.81e-05)	2.37e-05 (2.74e-05)	4.08e-05 (3.74e-05)	-7.59e-07 (3.65e-05)	2.97e-06 (1.19e-05)	3.25e-06 (2.44e-05)	-1.11e-05 (3.55e-05)	1.93e-05 (1.76e-05)	-7.80e-05 (7.59e-05)
企業年齢	0.00487 (0.0186)	0.0178 (0.0233)	-0.00338 (0.00698)	-0.0315 (0.0163)	0.0116 (0.0222)	-0.0464 (0.0305)	-0.0853* (0.0405)	-0.0124 (0.0386)	-0.0223* (0.0314)	-0.0627** (0.0268)	-0.0544 (0.0384)	0.0155 (0.0194)	0.269** (0.0758)
従業員数	0.000711 (0.000437)	0.00103* (0.000548)	-0.000627 (0.000143)	-0.000316 (0.000381)	-0.000220 (0.000520)	0.00162** (0.000558)	0.000786 (0.000748)	-0.000827 (0.000731)	-0.000174 (0.000489)	-0.000657* (0.000489)	-0.000665 (0.000710)	-0.000657* (0.000352)	-2.32e-05 (0.00152)
売上高経常利益率	4.017 (5.171)	8.197 (6.482)	-24.76** (6.429)	-3.584** (1.690)	-9.784** (4.515)	-25.33** (6.155)	-3.941 (3.320)	55.18** (12.91)	-7.23** (3.658)	-4.062 (7.455)	-31.40** (10.77)	-7.781 (5.381)	97.46** (22.20)
製造業タミー	0.985 (0.700)	0.832 (0.877)	-2.872** (0.870)	0.0310 (0.229)	0.814 (0.611)	-2.553** (0.838)	0.403 (0.449)	-5.330** (1.474)	-0.0410 (0.512)	1.479 (1.050)	-3.112** (1.521)	-1.200 (0.757)	3.713 (3.203)
輸出比率	-2.019 (3.949)	5.294 (4.951)	-1.583 (4.910)	0.994 (1.290)	-4.182 (3.448)	5.328 (4.701)	-0.460 (2.535)	11.02 (9.951)	-1.088 (2.912)	-9.427 (5.984)	24.12** (8.691)	-3.610 (4.311)	-15.34 (18.59)
海外子会社タミー	1.696 (2.809)	-3.809 (3.271)	0.557 (3.244)	-0.277 (0.853)	3.104 (2.278)	-0.868 (3.105)	4.777 (1.675)	4.798 (6.512)	-0.888 (2.051)	-3.304 (4.215)	-1.707 (6.120)	-1.707 (7.446)	8.055 (13.08)
アジア子会社タミー	-3.655 (2.719)	7.002** (3.408)	0.402 (3.380)	0.379 (0.888)	-1.135 (2.374)	1.497 (3.236)	0.769 (1.745)	-5.257 (6.786)	-0.998 (2.141)	1.175 (4.401)	4.199 (6.391)	2.081 (3.170)	-16.40 (13.68)
海外子会社本金比率	0.0837 (0.178)	-0.267 (0.221)	-0.0656 (0.0682)	0.00173 (0.155)	-0.116 (0.212)	0.0630 (0.212)	0.0758 (0.114)	0.224 (0.444)	0.460 (0.150)	0.324 (0.308)	0.677 (0.447)	0.448** (0.222)	-1.143 (0.956)
外資比率	0.0580 (0.0385)	-0.0839 (0.0733)	0.0780 (0.0727)	-0.00884 (0.0191)	-0.0750 (0.0511)	-0.0517 (0.0696)	-0.0294 (0.0375)	0.226 (0.146)	-0.160 (0.141)	-0.0273 (0.0458)	0.0614 (0.137)	0.0863 (0.0678)	0.317 (0.293)
負債比率	2.793** (1.801)	1.454 (2.257)	1.679 (0.588)	0.0565 (1.455**)	0.344 (1.228)	1.190 (1.674)	1.837** (0.903)	-9.353** (3.510)	-3.600 (2.760)	0.572 (0.928)	-2.085 (1.887)	0.649 (1.371)	19.91** (4.837)
パート比率	0.274 (1.406)	4.809** (1.749)	-5.517** (1.228)	1.455** (1.572)	0.926 (2.143)	-1.909 (4.895)	7.025** (1.156)	-7.064 (3.783)	0.605 (3.967)	-0.913 (2.685)	-0.285 (2.685)	7.801** (3.852)	6.135 (7.575)
派遣比率	-0.112 (1.515)	0.130 (1.884)	3.951** (0.485)	0.335 (0.588)	-0.0342 (1.323)	0.221 (1.804)	4.183** (0.973)	-8.672** (3.783)	0.574 (2.403)	-0.114 (0.782)	-1.886 (2.333)	2.021* (1.157)	-6.848 (4.993)
平均賃金	0.0984 (0.230)	-0.439 (0.289)	-1.052** (0.286)	-0.0948 (0.0752)	0.284 (0.201)	-0.453* (0.274)	-0.112 (0.148)	1.769** (0.575)	-1.538** (0.485)	-0.0696 (0.333)	-0.324 (0.471)	-1.560** (0.242)	5.800** (0.832)
市場トアップタミー	1.478 (1.122)	1.415 (1.406)	-3.618** (1.394)	-0.132 (0.366)	-1.240 (0.979)	-1.316 (1.335)	-0.329 (0.720)	3.742 (2.800)	-0.288 (2.438)	-3.343** (1.630)	-0.896 (2.367)	0.06903 (1.174)	10.74** (5.062)
社会保険料率の増加	2.990 (1.861)	8.547** (2.333)	18.01** (2.314)	1.707** (0.608)	4.999** (1.625)	13.70** (2.215)	1.573 (1.195)	48.47** (4.646)	-0.0472 (0.314)	-0.0226 (0.102)	0.360 (0.210)	-0.0934 (0.305)	-0.267 (2.965)
定数項													
サンプルサイズ	2753												780

***11%水準、**15%水準、*10%水準でそれぞれ有意な推定値を表す。

に充てているのかもしれない。輸出比率をみると、「正規労働者の雇用量削減」で有意に正になっている。輸出比率の高い企業は国際化の程度の大きい企業と考えられるが、過去の医療保険料の増加は、そういった企業の正規雇用を抑制する方向に作用していたことが示唆される。輸出をしている企業は生産性の高い企業である可能性が高いことから、中期的な社会保険料の増加は、輸出比率が高く、生産性の高い企業の正規雇用を抑制する方向に働く可能性が高い。また社会保険料の増加幅による負担吸収方法の違いは観察されない。海外子会社資本金比率の高い企業は「非正規労働者の雇用量の削減」で対応する傾向が強い。海外に生産拠点のある企業ほど、労働コストの増加に伴って生産工程を海外に移転させる傾向が強いのかもしれない。

3 計量分析②：今後社会保険料が増加する場合への対応

将来の社会保険料増への対応に関する推定結果は表5である。

単年度で社会保険料が0.5%上積みする場合について特徴的な推定結果をみると、企業年齢の高い企業は、「利益の削減」で対応する割合が高い。製造業については、正規労働者の調整で対応する割合が低く、「利益の削減」や「原材料・仕入れ価格の抑制」で対応する割合が高い。輸出比率の高い企業は、「原材料・仕入れ価格の抑制」で対応する割合が高い。これらの結果は、前節でみた過去の社会保険料増への対応との違いはほとんどみられない。

5年間で5%上積みする場合についてもおおむね同様の傾向が確認できる。ただし、単年度に0.5%上積みする場合と比較して、海外に子会社を有している企業は「非正規労働者の賃金削減」で対応する傾向が低い。また外資比率が高いほど「正規労働者の雇用量削減」が高く、負債比率が高いほど「非正規労働者の雇用量削減」を有意に選択している。これらの企業では、社会保険料が中長期的に漸増する場合、時間をかけて、雇用量の削減に着手すると考えられる。

また両方の推定について、平均賃金の高い企業および市場のトップ企業は利益の削減によって対応し、正規労働者の雇用・賃金調整は行わない傾向が強く、前述の推定結果と同様の結果が得られている。従業者数の多い企業は、「製品・サービス価格の値上げ」や「原材料・仕入価格の抑制」によって対応する傾向があるが、これはある程度規模の大きな企業の場合、外部企業に対する一定の交渉力を有しているためと考えられる。

過去の社会保険料増加への対応と同様、「正規労働者の賃金削減」に対しては、パート比率の係数が負、派遣比率の係数が正となっている。また、「正規労働者の雇用量削減」についても、パート比率の係数が負で有意となっている。パート労働者の基幹労働力化に伴って、正規労働者と代替的な関係になってきているという指摘もあるが、本稿の推定結果の範囲内では、賃金コストおよび生産要素の観点からみて、正社員とパートは依然として補完的であり、賃金コストの面からみて正社員と派遣は代替的であるといえる。

4 計量分析③：法人実効税率が増減する場合への対応

前節までの社会保険料の分析においては、年金保険料が将来の受け取り（実際には賦課方式）、医療保険料が現役世代への医療サービスのための負担であることから、企業における正規労働者・非正規労働者比率や企業年齢などによる対応の違いが注目したが、本節における法人実効税率の分析では、主に企業業績や企業規模によって影響が異なる点に留意する必要がある。

法人実効税率が増減する場合の推定結果が表6および表7である。まず、将来に法人実効税率が引き上げられる場合、その対応は、過去の社会保険料率の増加（表4）などと比べて顕著に異なるところはみられない。

そこで、法人実効税率の増減の違いに目を転じると（表6と表7の比較）、法人実効税率増の場合、製造業は原材料・仕入れ価格を抑制するが、法人実効税率減においては、原材料・仕入価格の引き上げには応じない。また、製造業においては、法

表5 将来の社会保険料増への対応のSUR推定

	社会保険料が単年度で0.5%上積みする場合の対応					社会保険料が5年間で5%上積みする場合の対応								
	製品・サービス価格の上上げ	原材料・仕入れ価格の削減	正規労働者の雇用量削減	正規労働者の賃金削減	正規労働者の非正規労働者への転用	製品・サービス価格の上上げ	原材料・仕入れ価格の削減	正規労働者の雇用量削減	正規労働者の賃金削減	正規労働者の非正規労働者への転用				
資本金	-5.49e-06	-1.02e-05	1.85e-05	5.66e-06	-1.70e-05	-2.42e-05	-2.32e-05	5.58e-05	-1.30e-05	4.64e-06	-3.40e-06	-3.31e-05	-2.59e-05	7.76e-05
企業年齢	-0.0653*	-0.0728**	-0.0306	-0.0138**	-0.0390*	-0.0434*	-0.0125	0.238**	0.0142	-0.0121	-0.00904	-0.0184	-0.00805	0.0176
従業員数	(0.0203)	(0.0239)	(0.0229)	(0.00657)	(0.0164)	(0.0226)	(0.0123)	(0.0397)	(0.0220)	(0.0204)	(0.00720)	(0.0155)	(0.0217)	(0.0383)
売上高経常利益率	0.00128**	0.000771	-0.000912	-0.000137	0.000116	0.000166	0.000566*	-0.00187*	0.000128**	0.000307	-0.000324*	4.58e-05	-9.01e-05	0.000543*
製造業タミー	(0.000500)	(0.000594)	(0.000658)	(0.000161)	(0.000404)	(0.000562)	(0.000303)	(0.00107)	(0.000541)	(0.000500)	(0.000177)	(0.000579)	(0.000533)	(0.000639)
輸出比率	-6.409	-13.81**	-29.24**	-4.176*	-12.34**	-29.69**	-7.640*	103.3**	-8.824	-3.543	-14.91**	-2.289	-7.340*	-2.483
海外子会社タミー	(5.569)	(6.587)	(6.305)	(1.799)	(4.497)	(6.230)	(3.379)	(11.47)	(6.034)	(5.586)	(6.092)	(1.974)	(4.235)	(5.953)
アジア子会社タミー	-0.642	2.730**	-3.822**	-0.0689	0.138	-2.197**	-0.200	4.062**	0.525	2.642**	-3.141**	-0.00371	0.690	-1.568*
海外子会社タミー	(0.772)	(0.914)	(0.874)	(0.249)	(0.623)	(0.864)	(0.468)	(1.611)	(0.830)	(0.769)	(0.838)	(0.583)	(0.819)	(0.406)
負債比率	-1.821	8.603	0.686	0.848	-0.0347	3.351	-0.968	-10.66	0.840	3.745	-0.718	2.109	-2.187	-10.90
海外子会社タミー	(4.480)	(5.315)	(5.084)	(1.444)	(3.614)	(5.027)	(2.713)	(9.552)	(4.757)	(4.404)	(4.803)	(1.556)	(3.339)	(4.694)
アジア子会社タミー	0.774	-0.186	-1.438	-0.819	3.044	-1.591	-0.496	0.711	-1.878	1.343	-2.010	1.678	3.283	-0.980
海外子会社タミー	(2.956)	(3.506)	(3.354)	(0.953)	(2.384)	(3.317)	(1.790)	(6.304)	(1.878)	(2.853)	(3.112)	(1.008)	(2.163)	(3.041)
負債比率	-0.984	3.439	2.085	1.035	-3.207	3.008	1.509	-6.883	1.212	1.362	-1.760	-3.587	0.344	1.464
海外子会社タミー	(3.084)	(3.659)	(3.500)	(0.994)	(2.487)	(3.461)	(1.868)	(6.381)	(3.226)	(2.987)	(3.257)	(1.055)	(2.264)	(3.183)
海外子会社タミー	-0.130	-0.259	0.000133	0.00895	-0.0760	-0.0538	0.0337	0.476	-0.115	-0.273	-0.170	0.000361	-0.0245	-0.0266
負債比率	(0.182)	(0.216)	(0.206)	(0.6586)	(0.147)	(0.204)	(0.110)	(0.388)	(0.198)	(0.184)	(0.200)	(0.0649)	(0.139)	(0.196)
負債比率	0.0610	0.0724	0.0692	0.0197	0.0492	0.0685	0.0370	-0.0222	-0.0395	0.0481	-0.0170	-0.0248	0.145**	0.0422
負債比率	(0.0610)	(0.0724)	(0.0692)	(0.0197)	(0.0492)	(0.0685)	(0.0370)	(0.130)	(0.0666)	(0.0617)	(0.0672)	(0.0467)	(0.0657)	(0.0350)
負債比率	-0.680	-0.330	-2.952*	-0.649	-1.075	-3.168*	1.280	7.584**	-0.396	2.911*	1.017	0.152	0.359	1.231
パート比率	(1.500)	(1.749)	(1.680)	(0.489)	(1.216)	(1.654)	(0.917)	(2.514)	(1.642)	(1.520)	(1.653)	(1.152)	(1.620)	(0.862)
派遣比率	5.693**	1.184	-9.092**	3.253**	-1.201	-4.157*	6.238**	9.469**	-1.047	5.165**	-5.671**	0.183	-3.598*	7.622**
派遣比率	(1.865)	(2.335)	(2.238)	(0.644)	(1.606)	(2.208)	(1.208)	(3.803)	(2.150)	(1.990)	(2.171)	(1.509)	(2.121)	(1.129)
平均賃金	0.355	-0.524	4.800**	0.470	-0.118	-0.853	2.684**	-6.814*	-0.481	-1.066	3.094*	0.463	-0.169	-0.916
平均賃金	(1.670)	(1.981)	(1.895)	(0.538)	(1.347)	(1.874)	(1.011)	(3.564)	(1.810)	(1.676)	(1.828)	(0.592)	(1.271)	(1.786)
市場トップタミー	-0.618**	-0.361	-1.314**	-0.215*	2.03e-05	-1.289**	-0.619**	4.415**	0.326	0.153	-0.648**	-0.0451	0.240	-0.528*
市場トップタミー	(0.260)	(0.303)	(0.291)	(0.0847)	(0.211)	(0.287)	(0.159)	(0.436)	(0.281)	(0.261)	(0.284)	(0.0920)	(0.198)	(0.278)
定数項	-0.763	-1.986	-2.484*	0.214	-1.021	-2.340*	0.374	8.007**	-2.233*	0.289	-2.216*	0.412	-0.306	-0.882
定数項	(1.243)	(1.475)	(1.411)	(0.401)	(1.003)	(1.395)	(0.753)	(2.647)	(1.820)	(1.222)	(1.333)	(0.432)	(0.926)	(1.302)
定数項	13.36**	16.66**	26.81**	3.661**	8.573**	25.45**	5.278**	20.47**	9.746**	7.607**	2.493**	5.635**	18.71**	2.215*
定数項	(1.976)	(2.241)	(2.166)	(0.657)	(1.617)	(2.116)	(1.226)	(2.238)	(2.217)	(2.653)	(0.725)	(1.556)	(2.187)	(3.853)

2888

2822

オンブudsman

カッコ内は不均一分散に対して面層化標準偏差
 ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意な推定値を表す。

人実効税率増の場合、設備・研究開発投資を抑制しないが、法人実効税率減の局面では、設備・研究開発投資を有意に増加させ、かつ長期的に影響が大きい。

海外子会社ダミーについては、法人実効税率増のとき、短期的には「正社員の賃金削減」では対応しない傾向がある。また海外子会社資本金比率の高い企業は、中期的には「非正規労働者の雇用削減」で対応する傾向がある。海外展開が進展している企業は、国内における公的負担の増加に対して、国際的な最適分業体制を徐々に構築していくことが示唆される。逆に、法人実効税率減の場合、輸出比率の高い企業は、すぐに「正規労働者の雇用を増加」させる傾向があり、また短期・中期を問わず「利益の増加」で対応する傾向が低い。外資比率をみると、法人実効税率増のとき、短期・中期を問わず正規労働者の雇用削減を行うが、法人実効税率減になれば、正規労働者の雇用増加に積極的である。つまり、外資比率の高い企業は正規労働者の増減に柔軟に対応することがみと取れる。

法人実効税率が減少する場合の中期的対応をみると、「製品・サービス価格の値下げ」、「原材料・仕入価格の引き上げ」に対する正の符号や、パート比率が高いほど「非正規労働者の雇用量の増加」する傾向がみられる。法人実効税率の減少は、短期的には製造業の設備・研究開発投資を促すが、製品・サービス価格の値下げや非正規労働者の雇用拡大という形となって表れるにはしばらく時間がかかるといえる。ただし、依然として「正規労働者の雇用量の増加」は「外資比率」を除いて有意に正ではなく、正規労働者の雇用量の増加に対して慎重な態度が伺える。

また、法人実効税率が増加する場合、負債比率の高い企業は短期的には利益の削減に消極的だが、中期的には負債比率の係数が有意ではない。法人実効税率が減少する場合はその逆であり、負債比率の高い企業は短期的には利益を増加させるが、中期的には「製品・サービス価格の値下げ」や「原材料・仕入価格の引き上げ」を行って、当面の手元資金を確保する傾向がある。

5 結果のまとめと仮説の検証

以上の分析結果の全体像を整理すると表8のようになる。表の左側には公的負担の変化が、上側には負担吸収・利益分配方法が記載されている。いくつか要点を述べると以下の通りである。第一が、企業の多様な負担吸収・利益分配行動である。公的負担の増減は、正規労働者の雇用・賃金の調整だけではなく、製品・サービス価格や原材料・仕入価格、設備・研究開発投資、利益などによって、幅広く調整されている。第二が、社会保険料と法人実効税率の違いである。社会保険料の変化は正規労働者の賃金・雇用に大きな影響を及ぼすが、法人実効税率は設備・研究開発投資に影響を及ぼす傾向が強い。また、非正規労働者の賃金・雇用に対する影響は平均的には小さいため、企業の公的負担の増加は正規労働や設備・研究開発投資を抑制し、非正規労働への代替を誘発する可能性が高い。第三が、短期的対応と中期的対応の違いである。負担吸収割合および利益分配割合の平均値をみると、短期的には利益の増減で対応する傾向が強いが、中期的には雇用や賃金、投資などによって対応する割合が高くなる。

以上の分析結果を踏まえ、Ⅲ節で提示した仮説の検証結果を整理したものが表9である。仮説1および2は負担吸収・利益分配割合の単純集計結果によって一般的に支持される。仮説3についても、負債比率の高い企業や利益率の低い企業ほど利益の削減はあまり行わないことが確認できており、一般的に支持されている。仮説4については、従業者の多い企業ほど製品・サービス価格への転嫁や、仕入価格の調整を行う傾向が強いことが確認できており、仮説が支持される。ただし、資本金については有意な結果が得られていない。これは資本金が企業規模を表す代理変数になっていないことが原因かもしれない。仮説7については、派遣比率・パート比率の高い企業ほど非正規雇用・賃金での調整度合いが大きいことが確認されており、仮説8についても平均賃金の高い企業ほど雇用・賃金調整を行わない傾向が確認できており、両仮説が強く支持される結果となった。

表6 将来の法人実効税率増への対応のSUR推定

	法人実効税率が増加する場合の短期的対応					法人実効税率が増加する場合の中期的対応								
	製品・サービス 価格の上上げ	原材料・仕入 価格の上上げ	正規労働者 賃金削減	正規労働者 雇用量削減	利益の削減	製品・サービス 価格の上上げ	原材料・仕入 価格の上上げ	正規労働者 賃金削減	正規労働者 雇用量削減	利益の削減				
資本金	-1.88e-05 (2.80e-05)	2.54e-05 (3.48e-05)	1.47e-05 (2.93e-05)	3.81e-06 (8.76e-06)	-5.67e-05** (2.80e-05)	-1.39e-05 (2.39e-05)	-1.84e-05 (1.49e-05)	6.37e-05 (6.28e-05)	7.40e-07 (2.88e-05)	-9.25e-08 (8.74e-06)	-3.51e-05 (2.81e-05)	-2.06e-05 (2.48e-05)	-1.78e-05 (1.46e-05)	2.69e-06 (5.97e-05)
企業年齢	0.0166 (0.0197)	-0.0118 (0.0242)	-0.000463 (0.0206)	-0.000479 (0.00616)	-0.0263 (0.0197)	-0.0228 (0.0168)	-0.0188* (0.0105)	0.0405 (0.0442)	-0.0261 (0.0203)	0.000181 (0.00617)	-0.00539 (0.0198)	-0.00716 (0.0175)	-0.00716 (0.0103)	0.0291 (0.0422)
従業員数	0.00156*** (0.000501)	-0.000739 (0.000613)	-0.000780 (0.000524)	-0.000152 (0.000156)	0.00135*** (0.000500)	-9.31e-05 (0.000427)	0.000460* (0.000297)	-0.00161 (0.00112)	-0.000507 (0.000515)	-3.83e-05 (0.000156)	0.000908* (0.000502)	-0.000184 (0.000443)	0.000405 (0.000261)	-0.00178* (0.00107)
売上高経常利益率	-11.00** (5.975)	-8.546 (6.579)	-17.44*** (5.622)	-1.619 (1.678)	-7.224 (5.367)	-17.87*** (4.585)	-4.691 (2.862)	68.39*** (12.04)	-16.40*** (5.513)	-1.252 (1.675)	-7.258 (5.379)	-16.69*** (4.742)	-2.723 (2.798)	62.55*** (11.44)
製造業タミー	-0.0747 (0.740)	3.04*** (0.906)	-1.178 (0.774)	-0.0185 (0.231)	0.095 (0.759)	-1.052* (0.631)	0.143 (0.394)	-1.547 (1.659)	-0.869 (0.762)	0.118 (0.232)	0.205 (0.744)	-1.061 (0.656)	-0.0304 (0.387)	-2.069 (1.582)
輸出比率	4.025 (4.081)	8.033 (4.996)	-1.983 (4.269)	1.249 (1.274)	2.556 (4.075)	-1.875 (3.481)	0.789 (2.173)	-12.79 (9.145)	1.361 (4.563)	-1.771 (4.134)	4.253 (1.256)	1.594 (4.034)	-11.70 (3.556)	-1.070 (2.068)
海外子会社タミー	2.758 (2.758)	2.123 (3.376)	-5.791** (2.885)	-0.496 (0.861)	-1.088 (2.754)	-2.804 (2.353)	-0.513 (1.469)	6.115 (6.180)	3.100 (3.279)	-1.157 (1.300)	-1.614 (2.793)	-1.308 (2.462)	-1.423 (2.462)	2.629 (5.941)
アジア子会社タミー	-3.582 (2.873)	1.901 (3.517)	4.037 (3.005)	0.637 (0.897)	1.329 (2.869)	4.024 (2.451)	1.393 (1.530)	-9.740 (6.438)	0.783 (3.416)	1.612 (3.292)	1.266 (0.906)	2.097 (2.585)	2.185 (1.514)	-7.904 (6.189)
海外子会社資本金比率	-0.0252 (0.179)	-0.341 (0.187)	-0.0951 (0.0559)	0.0203 (0.0659)	0.0317 (0.179)	-0.0587 (0.153)	0.0740 (0.0954)	0.394 (0.401)	-0.238 (0.204)	-0.196 (0.0681)	0.00190 (0.180)	0.160 (0.0937)	-0.141 (0.0937)	0.429 (0.383)
外資比率	-0.0402 (0.0622)	0.0759 (0.0762)	-0.0464 (0.0651)	0.000294 (0.0194)	-0.0436 (0.0621)	0.118** (0.0531)	0.00209 (0.0331)	-0.0662 (0.139)	-0.0564 (0.0734)	0.112 (0.0707)	-0.0393 (0.0641)	0.00163 (0.0625)	0.106* (0.0625)	-0.0343 (0.133)
負債比率	1.199 (1.475)	2.390 (1.806)	-1.145 (1.543)	0.510 (0.461)	2.171 (1.473)	1.753 (1.259)	0.634 (0.786)	-7.511** (3.306)	0.233 (1.742)	1.779 (1.679)	0.205 (0.462)	1.885 (1.484)	2.887** (1.308)	-0.112 (0.772)
パート比率	-3.185* (1.928)	6.00** (2.360)	-2.629 (2.017)	2.162*** (0.602)	3.663** (1.925)	-3.700** (1.645)	4.453*** (1.027)	-6.796 (4.320)	-0.995 (2.258)	5.710*** (2.176)	3.091*** (1.924)	2.408 (1.924)	-4.423*** (1.696)	4.089** (1.001)
派遣比率	-2.894* (1.576)	-1.888 (1.929)	-0.825 (1.648)	0.281 (0.492)	1.383 (1.573)	0.413 (1.344)	1.028 (0.839)	2.500 (3.330)	-3.474* (1.836)	-1.914 (1.770)	-0.803 (1.604)	-0.0628 (1.565)	2.374 (0.814)	0.265 (3.327)
平均賃金	-0.0556 (0.244)	0.0777 (0.298)	-0.473* (0.255)	-0.165** (0.0761)	0.0829 (0.243)	-0.438** (0.208)	-0.341** (0.130)	1.291** (0.546)	0.0685 (0.287)	0.0531 (0.277)	-0.347 (0.251)	-0.154** (0.245)	0.174 (0.216)	-0.428** (0.127)
市場トップタミー	0.545 (1.183)	-0.250 (1.448)	-1.422 (1.238)	-0.155 (0.369)	-1.849 (1.181)	-0.243 (1.099)	0.445 (0.630)	2.930 (2.651)	1.301 (1.391)	0.0226 (1.341)	-1.422 (0.369)	-1.888 (1.185)	-1.823* (1.045)	4.054 (2.521)
定数項	6.440*** (1.960)	9.826*** (2.400)	16.41*** (2.051)	1.906*** (0.612)	5.366*** (1.957)	11.87*** (1.672)	3.991*** (1.044)	44.19*** (4.393)	10.01*** (2.317)	9.769*** (2.233)	1.989*** (0.615)	6.551*** (1.974)	11.44*** (1.740)	37.84*** (4.198)

サンプリサイズ

2915

2908

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意な推定値を表す。
カッコ内は不均一分散に対して頑健な標準偏差

表7 将来の法人実効税率減への対応のSUR推定

	法人実効税率が減少する場合の短期的対応					法人実効税率が減少する場合の中期的対応							
	製品・サービス価格の低下 上り	原材料・仕入れ価格の引き上げ	正規労働者の賃金増加	正規労働者の雇用量増加	利益の増加	製品・サービス価格の低下 上り	原材料・仕入れ価格の引き上げ	正規労働者の賃金増加	正規労働者の雇用量増加	利益の増加			
資本金	-4.67e-06 (2.76e-05)	6.01e-06 (1.86e-05)	-5.84e-07 (4.01e-05)	3.48e-06 (9.66e-06)	-1.22e-05 (2.23e-05)	-5.64e-06 (9.37e-06)	7.24e-05 (6.32e-05)	5.43e-06 (5.70e-05)	3.78e-06 (1.76e-05)	-9.10e-05 (6.16e-05)	-3.43e-05 (3.80e-05)	-1.48e-05 (1.81e-05)	-3.84e-05 (0.000102)
企業年齢	-0.0633** (0.0204)	-0.00545 (0.00137)	-0.0056 (0.00290)	-0.00109 (0.00115)	-0.0713** (0.0164)	-0.00117* (0.00084)	0.265** (0.0429)	-0.0221 (0.0267)	-0.00275 (0.00825)	-0.0323 (0.0289)	-0.0280 (0.0178)	0.00650 (0.00848)	0.0281 (0.0479)
従業員数	-7.51e-05 (0.000500)	-0.000342 (0.000386)	-0.000898 (0.000726)	-0.000107 (0.000175)	-0.00152* (0.000631)	0.000115 (0.000170)	0.000102 (0.00115)	-0.00112* (0.000672)	-0.000203 (0.000208)	0.00163** (0.000726)	-0.000345 (0.000447)	4.48e-05 (0.000213)	0.000703 (0.00121)
売上高経常利益率	-14.56** (5.602)	-5.97 (3.775)	-31.10** (8.059)	-0.893 (1.963)	-15.43** (7.051)	-2.617 (1.905)	87.60** (12.32)	-19.88** (7.282)	1.047 (2.251)	-3.559 (7.867)	-10.18** (4.848)	-1.178 (2.311)	44.85** (13.06)
製造業ダミー	-0.262 (0.772)	-0.458 (0.820)	-2.103* (1.116)	0.112 (0.270)	-1.564** (0.3974)	-0.0643 (0.262)	0.755** (1.735)	-0.727 (1.007)	0.278 (0.311)	5.238** (1.088)	-1.284* (0.671)	-0.218 (0.320)	-3.512** (1.807)
輸出比率	1.529 (4.323)	3.178 (2.910)	6.539 (7.209)	-0.972 (1.513)	5.764* (5.460)	-0.882 (1.467)	-16.81* (9.901)	3.660 (5.679)	0.628 (1.755)	4.637 (6.135)	5.119 (3.781)	-1.519 (1.802)	-21.70** (10.19)
海外子会社ダミー	0.849 (2.821)	-1.377 (1.899)	-7.209* (4.095)	-0.489 (0.987)	-2.399 (3.563)	-0.676 (0.957)	7.432 (6.158)	-5.548 (3.875)	-2.887 (1.198)	-2.887 (4.187)	-3.788 (2.580)	-0.352 (1.230)	17.78** (6.951)
アジア子会社ダミー	-0.298 (2.940)	0.423 (1.979)	4.782 (4.268)	0.675 (1.029)	0.551 (3.713)	0.869 (0.998)	-10.40 (6.734)	2.424 (4.035)	1.971 (1.247)	7.054 (4.360)	4.354 (2.686)	0.767 (1.281)	-18.49** (7.238)
海外子会社資本比率	0.0339 (0.190)	0.0775 (0.128)	-0.0337 (0.275)	-0.0302 (0.0664)	-0.537** (0.240)	-0.0496 (0.153)	0.596 (0.644)	0.0355 (0.239)	0.0466 (0.0738)	-0.449* (0.258)	-0.0817 (0.159)	0.0616 (0.0758)	0.360 (0.428)
外資比率	-0.00462 (0.0620)	0.0888** (0.0417)	-0.0580 (0.0900)	0.00288 (0.0217)	-0.137* (0.0783)	0.153** (0.0501)	-0.0672 (0.142)	-0.0196 (0.0668)	0.00930 (0.0246)	-0.186** (0.0858)	0.144** (0.0629)	0.0229 (0.0252)	-0.0283 (0.143)
負債比率	-0.658 (1.521)	0.706 (1.030)	-6.691** (2.104)	-1.265** (0.536)	-5.713** (1.867)	-0.460 (0.321)	15.83** (2.696)	-1.882 (2.010)	0.745 (0.621)	-1.172 (2.172)	1.267 (1.338)	0.644 (0.638)	-5.219 (3.606)
バート比率	1.105 (2.001)	-1.307 (1.350)	-14.10** (2.841)	2.475** (0.702)	-5.713** (1.605)	-1.748 (0.682)	19.03** (4.129)	-7.561** (2.634)	3.486** (0.814)	4.479 (2.846)	-4.820** (1.754)	2.800** (0.805)	-3.856 (4.725)
派遣比率	-1.985 (1.579)	-0.882 (1.063)	-1.503 (2.292)	-0.133 (0.553)	-0.0264 (1.994)	0.116 (0.536)	6.235* (3.616)	-1.782 (2.008)	-0.199 (0.621)	-0.531 (2.169)	0.0799 (1.337)	0.00432 (0.637)	5.029 (3.601)
平均賃金	-0.332 (0.250)	-0.480** (0.169)	-2.774** (0.347)	-0.389** (0.0879)	-0.237 (0.310)	-0.300** (0.0855)	5.115** (0.456)	-1.259** (0.177)	-0.168* (0.101)	0.631* (0.353)	-0.290 (0.217)	-0.116 (0.104)	0.842 (0.586)
市場トランプダミー	2.337 (1.241)	-1.303 (0.835)	-1.738 (1.801)	0.0161 (0.434)	-2.570 (1.567)	0.353 (1.004)	4.233 (2.838)	-2.381 (1.616)	0.6589 (0.500)	-0.793 (1.746)	-1.806* (1.076)	0.457 (0.513)	2.628 (2.899)
定数項	10.86** (1.958)	6.188** (1.338)	41.20** (2.495)	4.313** (0.698)	18.14** (2.364)	3.629** (1.518)	2.838 (0.681)	23.36** (2.660)	2.014** (0.822)	9.701** (2.874)	11.22** (1.771)	1.408* (0.844)	46.85** (4.772)

2536

2547

サンプリングサイズ
カッコ内は不均一分散に対して頑健な標準誤差
***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意な推定値を表す。

表8 分析結果の整理

影響(結果) 公的負担の 変化(要因)		生産要素投入量			生産要素価格		外部要素		利益
		正規雇用	非正規雇用	設備・研究 開発投資	正規賃金	非正規賃金	製品・ サービス価格	原材料・ 仕入価格	
社会 保険料	短期	増加	・社会保険料の増加による影響が大きい。 ・ただし賃金の高い企業では影響が小さくなる。	・投資への影響は小さい。	・社会保険料の増加は正規雇用の賃金削減で調整される傾向が強い。				・影響が大きい。 ・中期的には影響が縮小。
	中期								
法人 実効税率	短期	増加	・全体的に正規雇用に対する影響は小さい。 ・賃金が高い企業では、さらなる影響が小さくなる。	・投資へのマイナスのインパクトが大きい。 ・中期的にはマイナスインパクトが拡大する。	・法人実効税率の増減が、正規の賃金に及ぼす影響は小さい。 ・賃金が高い企業では、その影響がさらなる。	・非正規賃金に対する影響は全体的に小さい。 ・ただし、非正規比率が高い企業は、公的負担の変化に対して非正規雇用の増減で対応する傾向が強い。	・生産価格や投入価格に与える影響は小さい。 ・ただし規模の大きな企業の場合は、生産価格や投入価格で調整される傾向がある。		・収益率が高い企業は、公的負担の変化に対して利益の増減で対応する傾向が強い。 ・負債比率の高い企業は、利益の増減では対応しない傾向が強い。
	中期								
	短期	減少		・投資へのプラスのインパクトが大きい。 ・その影響は特に製造業で大きい。					・影響が大きい。 中期的には影響が縮小。
	中期								

一方で、仮説5および6「外資比率の高い企業は利益の確保を重視する」は、実証分析から支持されない結果となった。輸出比率や海外子会社ダミー、アジア子会社ダミー、海外子会社資本金比率といった企業の海外展開を表す変数については、有意な結果が得られておらず、企業の海外展開状況と公的負担変動に対する反応には、明確な関係性が確認できなかった。外資比率についても有意な結果はほとんど得られていない。

V 結語

本稿は、企業の公的負担の変化が企業行動に及ぼす影響について、いくつかのシナリオを設定した上で、社会保険料と法人実効税率の性質の違いに注意しながら、企業の前転(価格への転嫁)・後転(労働者への転嫁)の選択や時間軸(短期と中期)における対応の違いの可能性について、その決定要因となり得る企業属性や市場環境の面から定量的に明らかにした。

分析結果のまとめと仮説の検証については前節で詳述した通りだが、分析の結果、企業は多様な負担吸収・利益分配行動をとる用意があること、社会保険料の変化は正規労働者の賃金・雇用に大きな影響を及ぼすが、法人税は設備・研究開発投

資に影響を及ぼす傾向が強いこと、短期的には利益の増減で対応する傾向が強いが、中期的には雇用・賃金や投資などで対応する割合が高くなることなどが分かった。本稿で提示した仮説のうち、仮説1～4および7・8については、実証分析によっておおむね支持される結果が得られた。一方で、仮説5・6については支持されない結果となった。公的負担と企業行動に関する議論は、「社会保険料負担が増えると雇用が減る」や「法人税負担が軽減されると投資が増える」といった単線的な議論になりがちである。しかし本稿の分析結果から、企業の公的負担に対する企業の対処手段は非常に多様であり、かつその傾向は、公的負担の内容、時間軸、企業属性によって大きく異なっていることが明らかとなった。企業の公的負担に関する政策議論は、そうした幅広い要素を加味しつつ行われることが期待される。

もちろん本稿の結果には、いくつかの留意すべき点がある。本稿は、企業アンケートを用いて公的負担に対する企業の対応を分析したものであるが、あくまでも公的負担の変更という想定に対する企業の一次的な対応を把握したものであり、市場を通した一般均衡効果は考慮していない。また、アンケートは仮想的な問いであり、回答主体は経営企画部署宛であるため、企業の真の経営判断を

表9 仮説の検証結果

仮説	仮説の詳細	検証方法・関係する説明変数	検証結果
①公的負担の変動は直接的な手段によって調整される	・公的負担のうち、保険料負担は正社員の雇用に影響を与え、法人税負担は投資に影響を与える。 ・保険料の増加は、正規・非正規の賃金格差の縮小や、雇用の非正規代替を惹起する可能性がある。	被説明変数の単純集計によって検証。	・仮説は全体的に支持される。
②公的負担の変化は調整コストを考慮して転嫁される	・公的負担の変化に対して、短期的には調整の容易な項目に転嫁させ、中長期的には調整コストのかかる要素にも転嫁させる。 ・具体的には短期的には利益に転嫁し、中長期的には雇用・賃金・投資等に転嫁させる。	被説明変数の単純集計によって検証。	・仮説は全般的に支持される。
③流動性制約に直面している企業は手元キャッシュを重視する	・流動性制約に直面している企業は、外部からの資金調達に難しいため、手元のキャッシュを重視すると考えられる。 ・手元キャッシュの少ない企業や負債比率の高い企業や利益率の低い企業は、利益の削減以外で対応する傾向が強い。	・売上高経常利益率 ・負債比率	・仮説は全体的に支持される。
④交渉力の高い企業は公的負担を外部に転嫁する	・企業規模が大きい企業等は、外部に対するバーゲニングパワーが高いため、製品・サービス価格への転嫁や、仕入価格の抑制等で対応する傾向が強い。	・資本金 ・従業員数	・従業員数については仮説が支持される。 ・資本金は有意な結果が得られていない。
⑤海外展開を行っている企業は利益を変化させない	・海外展開度合いの高い企業は、公的負担の増加に対して、生産拠点のシフトで対応する可能性が高いため、利益の削減はあまり行わない。	・輸出比率 ・海外子会社ダミー ・アジア子会社ダミー ・海外子会社資本金比率	・仮説はほとんどのケースで支持されない。
⑥外資比率の高い企業は利益の確保を重視する	・外資比率の高い企業は、資本市場からの圧力にさらされているため、負担が増加しても利益はあまり変化させず、逆に負担が軽減される場合は利益の増加を行う傾向がある。	・外資比率	・仮説を支持する結果は得られていない。
⑦非正規比率の高い企業は非正規雇用による調整を優先する	・企業は調整手段として非正規雇用を利用しているため、非正規比率の高い企業は、公的負担の変動に対して非正規雇用の調整で対応する。	・派遣比率 ・パート比率	・仮説は全体的に強く支持される。
⑧平均賃金の高い企業は雇用・賃金調整を行わない	・平均賃金の高い企業は、効率賃金仮説に基づいて市場賃金よりも高い賃金を労働者にオファーしているのであれば、賃金や雇用による調整を行わない。	・平均賃金	・仮説は全体的に強く支持される。

反映していない可能性がある。加えて、雇用属性を表す変数などは内生性が疑われる。今後は幅広い要素を加味しながら、詳細で精緻な実証分析を積み重ねていくことが必要である。

(平成25年2月投稿受理)

(平成26年7月採用決定)

謝辞

本稿は、独立行政法人経済産業研究所「経済成長を損なわない財政再建策の検討」プロジェクトの成果の一部である「公的負担と企業行動」(RIETI Discussion Paper Series 12-J-010)を、大幅に加筆修正したものである。本稿の作成にあたって、藤田昌久所長、森川正之副所長、深尾光

洋教授、田中鮎夢講師ほか経済産業研究所DP検討会参加者に貴重なコメントを頂戴した。酒井正教授(法政大学)ほか、日本経済学会2012年度春季大会(北海道大学)参加者からも貴重なコメントを頂いた。また本誌の匿名査読者からも貴重なコメントを頂戴した。記して感謝申し上げたい。もちろん、残る誤りは筆者らの責に帰するものである。また本稿の内容は全て筆者らの個人的見解であり、筆者らが属する組織の見解を示すものではない。本研究は、小林がJSPS科研費25885129の助成を受けている。

注

- 1) 企業に課された社会保険料負担を財・サービス価格に上乗せして一般消費者に転嫁することを前転と呼び、労働者に転嫁することを後転と呼ぶ。
- 2) ただし、賞与自体が企業業績など、事業主負担増減以外の理由によって決定されることが予想されるため、結果については留保が必要だとしている。
- 3) 特に実証分析を行う上で有用と思われる指摘として、賞与が企業の業績に連動させている企業では、社会保険料負担はまず企業の利益を減少させ、その結果として給与総額が減少するメカニズムがあること、企業が従業員に提供したい福利厚生水準がある場合、公的社会保険の充実が企業独自の法定外福利費の減少を引き起こしている可能性が指摘されている。
- 4) 企業は、社会保険料が増加したときに法定外福利費の抑制で対応する可能性もあるため、社会保険料の代理変数として福利厚生費を用いて良いかどうかは留意が必要である。
- 5) 法人実効税率が減少する場合は、「製品・サービス価格を値下げする」といった形で表現が反対になる。
- 6) 公的負担の増加に対して、雇用や賃金の削減などをせずに、企業利益の削減によって吸収する割合である。
- 7) dAFAはdAFの部分集合となる。
- 8) 被説明変数の合計が100%となるため、個々の変数について、方程式間で係数の合計が0になるように制約をかけることによってより効率的な推定が可能となるが、係数制約をかけても結果に大きな違いはなかった。
- 9) 「企業活動基本調査」の調査対象企業は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業、小売業等に含まれる事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3000万円以上の会社である。
- 10) なお企業活動基本調査から得られる変数（市場トップダグミーと社会保険料の増加以外の変数）は、データの制約から2008年度調査の数値を用いている。
- 11) なお、分析サンプルおよび企業活動基本調査の双方において、製造業比率が45%程度と非常に高くなっているが、これは企業活動基本調査の調査対象企業が経済産業省の所管業種となっているためである。
- 12) 三菱総合研究所（2010）では、より多くの設問項目について産業別のクロス集計などを行っているが、回帰分析によって多様な要因のコントロールを行っていない点や、企業属性データとのマッチングを行っていない点が本稿との大きな違いである。

13) 森川〔2010〕およびAsano et al.〔2011〕参照。

参考文献

- Ariga, K. and Kambayashi, R. (2010) "Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan" *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.24, No.2, pp.213-235
- Asano, H., Ito, T. and Kawaguchi, D. (2011) "Why Has the Fraction of Contingent Workers Increased? A case study of Japan" RIETI Discussion Paper Series 11-E-021
- Baicker, K. and Chandra, A. (2006) "The Labor Market Effects of Rising Health Insurance Premiums" *Journal of Labor Economics* Vol.24, No.3, pp.609-634
- Brittain, J. (1971) "The Incidence of Social Security Payroll Taxes" *American Economic Review* Vol.62, No.4, pp.115-125
- Gruber, J. and Krueger, A. (1991) "The Incidence of Mandated Employer-Provided Insurance: Lessons from Worker's Compensation Insurance" in David Bladford ed, *Tax Policy and the Economy* Vol.5
- Hamaaki, J. (2008) "Investment Responses to Japanese Tax Reforms: A Cross-Industry Comparison" *Japan and the World Economy* Vol.20, No.4, pp.542-562
- Hamaaki, J. and Iwamoto, Y. (2010) "A Reappraisal of the Incidence of Employer Contributions to Social Security in Japan" *Japanese Economic Review* Vol.61, No.3, pp.427-441
- Harberger, A. (1962) "The Incidence of the Corporation Income Tax" *Journal of Political Economy* vol.70, pp.215-240.
- Holmlund, B. (1983) "Payroll Taxes and Wage Inflation: The Swedish Experience" *Scandinavian Journal of Economics* Vol.85, No.1, pp.1-15
- Kobayashi, Y., Kume, K., Oikawa, K., and Sone, T. (2013) "Social Security Contributions and Employment Structure: A Microeconomic Analysis Focused on Firm Characteristics" RIETI Discussion Paper Series 13-E-067
- Komamura, K. and Yamada, A. (2004) "Who Bears the Burden of Social Insurance? Evidence from Japanese Health and Long-term Care Insurance Data" *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.18, No.4, pp.565-581
- Miyazato, N. and Ogura, S. (2010) "Empirical Analysis of the Incidence of Employer's Contributions for Health Care and Long Term Insurances in Japan" Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series

- No.473
Tachibanaki, T. and Yokoyama, Y. (2008) "The Estimation of the Incidence of Employer Contributions to Social Security in Japan" *Japanese Economic Review* Vol.59, No.1, pp.75-83
- 岩本康志・濱秋純哉 (2006) 「社会保険料の帰着分析－経済学的考察－」『季刊・社会保障研究』第42巻第3号pp.204-218
- 上村敏之・前川聡子 (2000) 「産業別の投資行動と法人所得税：企業財務データを利用したTax-adjusted Qによる実証分析」『日本経済研究』第41号pp.45-70
- 金明中 (2008) 「社会保険料の増加が企業の雇用に与える影響に関する分析－上場企業のパネルデータ (1984～2003年) を利用して－」『労働政策研究雑誌』No.571
- 酒井正 (2006) 「社会保険の事業主負担が企業の雇用戦略に及ぼす様々な影響」『季刊・社会保障研究』第42巻第3号pp.235-248
- 土居丈朗 (2010) 「法人税の帰着に関する動学的分析－簡素なモデルによる分析－」RIETI Discussion Paper Series 10-J-034
- 西野万里 (1998) 『法人税の経済分析－租税回避と転嫁・帰着』東洋経済新報社
- 三菱総合研究所 (2010) 「平成21年度総合調査研究「企業負担の転嫁と帰着に係る調査研究」」
- 森川正之 (2010) 「企業業績の不安定性と非正規労働－企業パネルデータによる分析－」RIETI Discussion Paper Series 10-J-023
- (こばやし・ようへい 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 経済・社会政策部副主任研究員)
(くめ・こういち リクルートワークス研究所 主任研究員)
(おいかわ・けいた カリフォルニア大学 デービス校博士課程)
(そね・てつろう コロンビア大学国際公共政策 大学院修士課程)